

MASAMITSU・Link-U・ ビッグデータ・ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

交付運用報告書

第19作成期

（作成対象期間 2024年8月28日～2025年2月27日）

第37期（決算日 2024年11月27日）

第38期（決算日 2025年2月27日）

第38期末（2025年2月27日）	
基準価額	8,722円
純資産総額	131百万円
第19作成期 （2024年8月28日～2025年2月27日）	
騰落率	0.2%
分配金合計	100円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

（注3）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド」は、このたび、第38期決算を行いました。ここに、第37期、第38期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む種々多様なデータであるビッグデータの分析に基づいて、株式ロングショート戦略による絶対リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

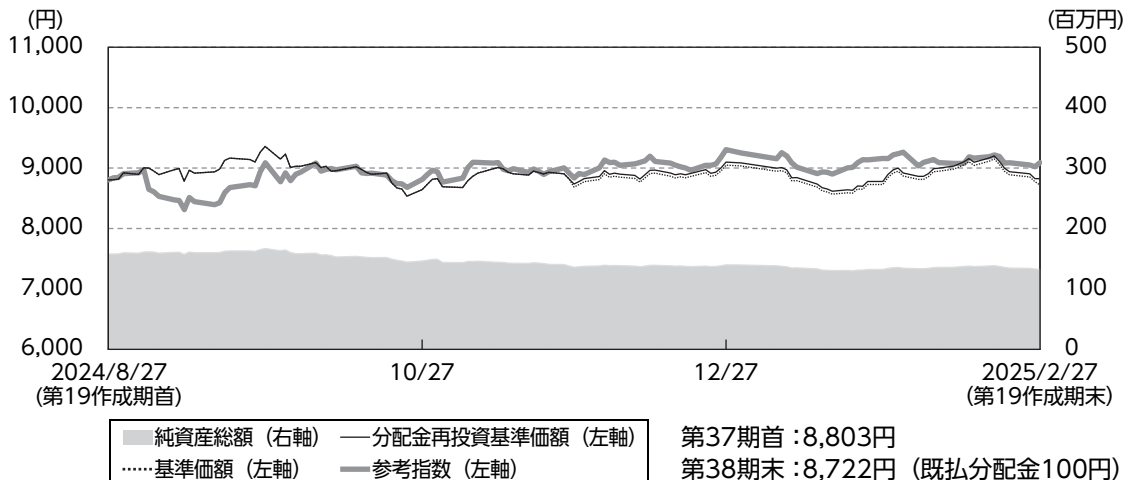
ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年8月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。
- (注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年9月：後半、FRB（連邦準備制度理事会）が0.5%の大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことで、過度な米国の利下げ期待が後退し、日米金利差拡大の思惑を背景に円安ドル高の推移となりました。これを好感し、輸出関連株を中心に上昇推移となり、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2025年1月：トランプ大統領就任時の即時関税発動が見送られ、関税政策をめぐる過度な懸念が後退したことや、インフレ鈍化傾向が確認されたことなどで、米国株高の動きを好感し、保有するロング（買い）ポジションがプラス寄与となりました。

<下落要因>

- ・2024年10月：27日に控えた衆議院総選挙における与党の敗色が日を追う毎に濃厚となる中で、獲得議席が自公過半数を割り込む可能性が強まり、現物株の売却やポジションの巻き戻しと見られる投資家の消極的姿勢が顕著となったことが重荷となり、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。
- ・2025年2月：トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国などに対する関税の導入に言及したことで、関税政策への警戒感が強まり、市場の重荷となりました。さらに、米国のハイテク関連株の下落に加え、トランプ大統領は米国に輸入される鉄鋼・アルミニウムに対し、既存の関税にさらに25%を上乗せする方針を発表したことを受け、米国の関税政策への懸念が一層高まり、市場ではリスクオフの動きが強まり、保有していたロング（買い）ポジションがマイナスに寄与しました。

☆ 1 万口当たりの費用明細

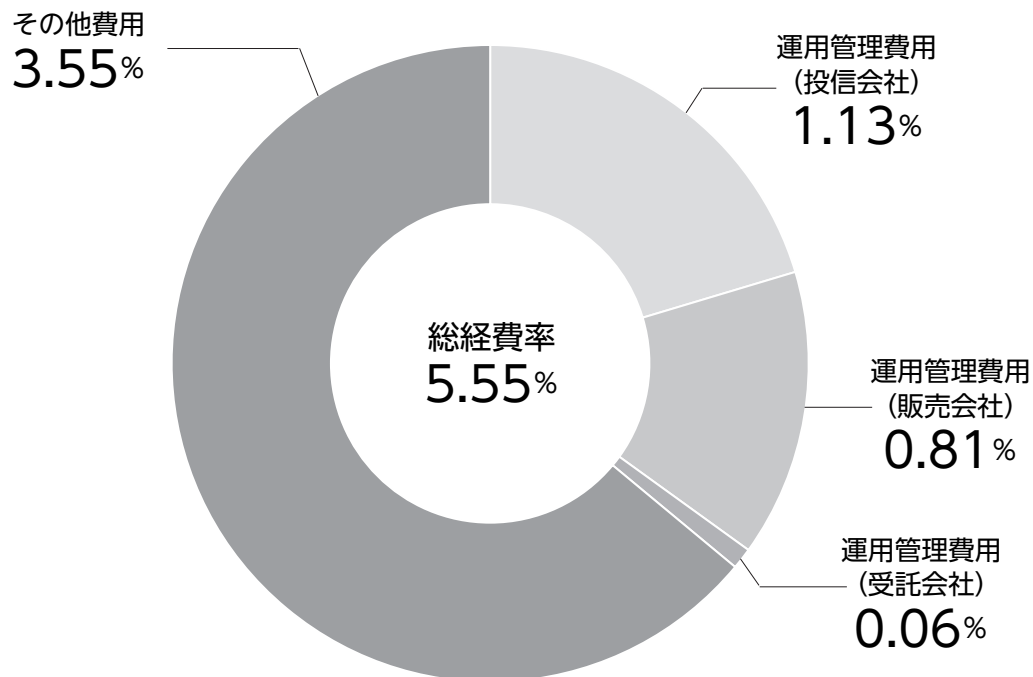
項目	第37期～第38期		項目の概要
	(2024年8月28日～2025年2月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	91	1.01	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,928円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(51)	(0.57)	
(販売会社)	(37)	(0.41)	
(受託会社)	(3)	(0.03)	
(b) 売買委託手数料	34	0.38	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(31)	(0.35)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(3)	(0.03)	
(信用)	(0)	(0.00)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	159	1.79	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(38)	(0.43)	
(印刷費用)	(121)	(1.36)	
(信用取引)	(0)	(0.00)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	284	3.18	

- (注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。
- (注4) ー印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は5.55%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

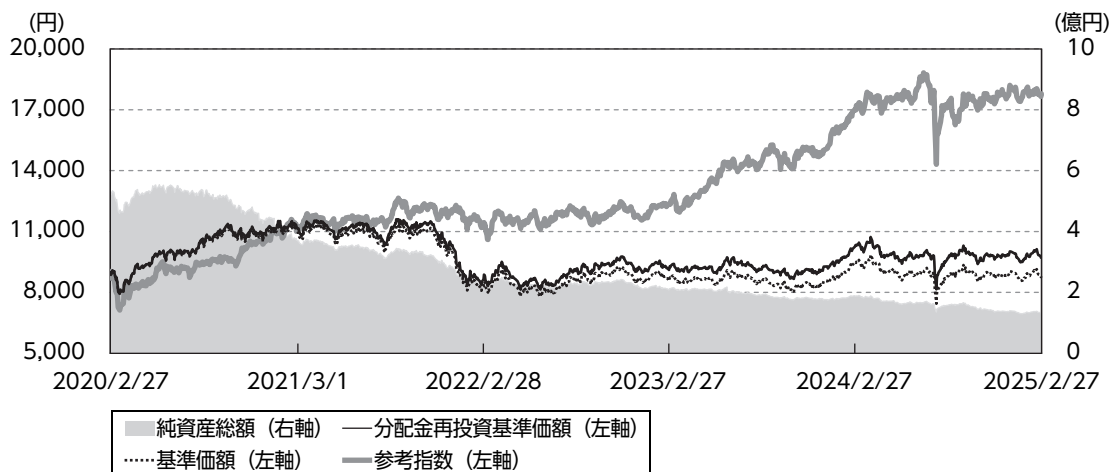
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2020年2月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年2月27日	2021年3月1日	2022年2月28日	2023年2月27日	2024年2月27日	2025年2月27日
基準価額(円)	9,040	10,947	8,314	8,564	9,422	8,722
期間分配金合計(税込み)(円)	—	200	200	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	23.4	△22.5	5.4	12.6	△5.3
参考指数騰落率(%)	—	24.3	1.3	8.5	37.8	4.6
純資産総額(百万円)	530	369	227	208	188	131

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

※—印は該当がないことを示します。

※上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

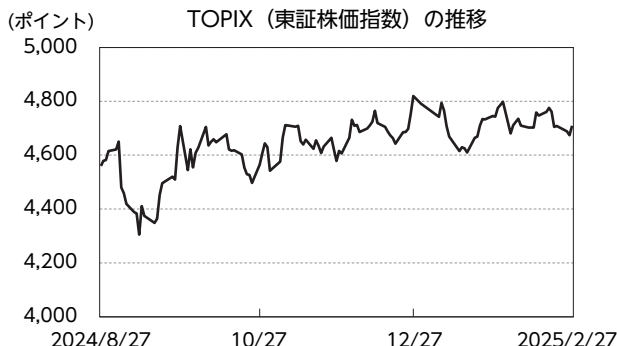
TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研(以下「JPX」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2024年8月28日～期末2025年2月27日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は38,256.17円となり、前期末の38,288.62円と比較して－32.45円下落し－0.08%の下落率となりました。また、同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、+149.38ポイント上昇し+3.28%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初では、9月前半に再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避などで円高が進んだことも嫌気され、一時下落に転じました。しかし、9月中旬、FRB（連邦準備制度理事会）が大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことなどでドル高円安の推移となり、輸出関連株を中心に堅調な推移となりました。しかし、石破氏が自民党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市氏優勢を市場は織り込み円安株高が進んでいた反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動、堅調な米雇用統計、円安進行などにより上昇に転じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、投資家の消極的投資姿勢が顕著となり、株価は弱含みの推移となりましたが、衆議院総選挙で与党が過半数割れになると、株式市場は予想通りと受け止め、月末にかけて反発しました。11月には、米大統領選挙が実施され、開票作業が進む中でトランプ氏の優勢が伝わると、トランプ氏の掲げる減税や規制緩和などの政策への期待感が高まり、大幅上昇となりました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が揃って史上最高値を更新したことに加え、円安進行などを好感し、堅調な推移を維持しました。しかし、中旬には、トランプ氏の掲げる政策に関し、特にインフレが加速するとの警戒感が強まり、米国債金利の上昇などが重荷となり、月末にかけて、やや弱含む推移となりました。12月に入ると、米国の利下げの継続見込みなどから米国株が上昇し、連れて日本株も堅調な展開となりました。しかし、米FOMC（連邦公開市場委員会）で利下げを決定したものの、2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国債金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日銀も利上げを見送り、円安ドル高などを好感して上昇に転じました。2025年1月は、FRBによる追加利下げ観測の後退や日銀による追加利上げ観測などが重荷となり下落して始まりましたが、トランプ米大統領の就任後は、AI（人工知能）への投資期待などから上昇しました。しかし、トランプ米大統領がカナダやメキシコ、中国などへ関税の導入に言及し、市場はこれを警戒しリスクオフが進展し、2月は大幅下落で始まりました。その後も米国による他国に対しての追加関税の発動と先送りの報道が出るたびに相場は上下動を繰り返し、上値の重い展開となりました。2月下旬も下落が続き、日銀の追加利上げ観測が高まり国内長期金利が上昇する一方、米国経済の後退懸念が台頭して、米国債金利の低下などに伴う円高進行などが嫌気されました。また、米国ハイテク関連株も軟調となったことで、当期末にかけて、下落基調となりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

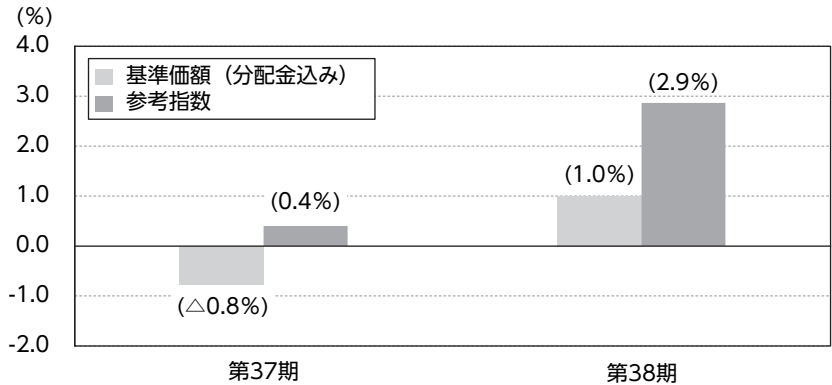
当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とし、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス76%～プラス98%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第37期	第38期
	2024年8月28日～2024年11月27日	2024年11月28日～2025年2月27日
当期分配金 (円)	50	50
(対基準価額比率) (%)	(0.57)	(0.57)
当期の収益 (円)	—	5
当期の収益以外 (円)	50	44
翌期繰越分配対象額 (円)	338	294

- (注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) —印は該当がないことを示します。

★今後の運用方針

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での投資手法による絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。「データ配信」と「AI ソリューション」に強みを有する（株）Link-U と共にソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、株価上昇が見込まれる株を買付け、株価下落が見込まれる株を売付ける、株式ロングショート戦略を基本とします。また、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定します。株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

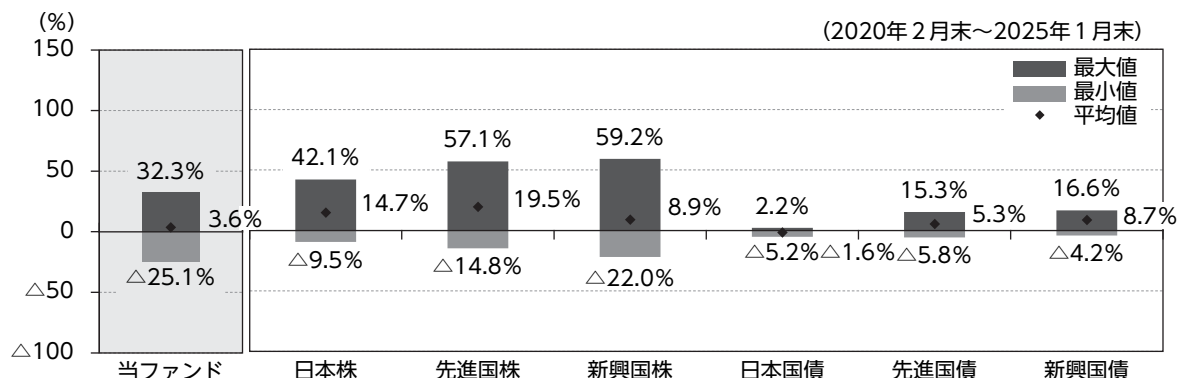
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信 託 期 間	2015年8月28日から2025年8月27日	
運 用 方 針	主として、MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要投資対象	当 フ ァ ン ド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。	
組 入 制 限	当 フ ァ ン ド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	毎年4回（2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

○組入ファンド

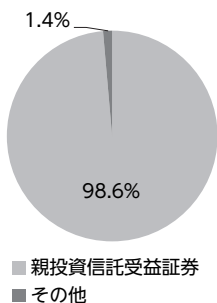
ファンド名	当作成期末
	2025年2月27日
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	98.6%
その他	1.4%
組入銘柄数	1 ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

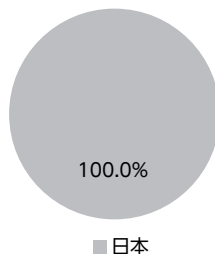
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しております。

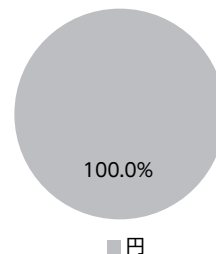
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

項目	第37期末	第38期末
	2024年11月27日	2025年2月27日
純資産総額	135,843,278円	131,997,560円
受益権総口数	156,417,937口	151,345,899口
1万口当たり基準価額	8,685円	8,722円

(注) 当作成期間（第37期～第38期）中における追加設定元本額は3,405,436円、同解約元本額は30,941,068円です。

☆組入ファンドの概要

MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（2023年8月29日～2024年8月27日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2023年8月29日～2024年8月27日)

項目	
(a) 売買委託手数料	109円
(株式)	(96)
(先物オプション)	(13)
(信用)	(0)
(b) その他費用	0
(信用取引)	(0)
(その他)	(0)
合計	109

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、3ページ（1万口当たりの費用明細）の項目の概要および注記をご参照ください。

○組入上位10銘柄（ロングポジション）

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	ヨシムラ・フード・ホールディングス	食料品	4.2%
2	J MDC	情報・通信業	2.8%
3	シンフォニアテクノロジー	電気機器	2.6%
4	楽天グループ	サービス業	2.4%
5	良品計画	小売業	2.3%
6	グッドライフカンパニー	不動産業	2.0%
7	スカパーJ SATホールディングス	情報・通信業	2.0%
8	泉州電業	卸売業	2.0%
9	S R Eホールディングス	不動産業	1.9%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.9%
組入銘柄数		91銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) ロングポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

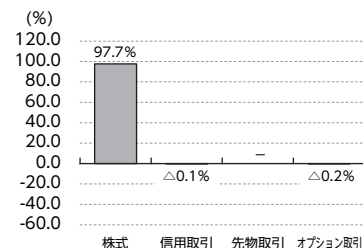
○組入上位10銘柄（ショートポジション）

順位	業種	組入比率
1	ガラス・土石製品A	0.1%
2	—	—%
3	—	—%
4	—	—%
5	—	—%
6	—	—%
7	—	—%
8	—	—%
9	—	—%
10	—	—%
組入銘柄数		1銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショートポジションの銘柄名は開示しておりません。

○資産別配分

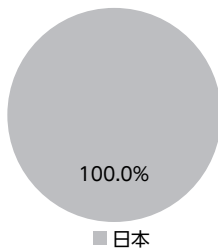


(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2024年8月27日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

(注3) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。

○国別配分



○通貨別配分

